

第45期 決算公告

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,026,908	流動負債	471,327
現金及び預金	2,281,657	買掛金	77,742
売掛金	620,974	未払金	36,946
仕掛品	8,176	未払費用	42,981
前払費用	9,923	未払法人税等	74,461
繰延税金資産	103,984	未払消費税等	22,626
その他	2,191	前受金	277
		預り金	14,168
		賞与引当金	202,123
固定資産	1,024,641	固定負債	1,371,531
有形固定資産	148,268	役員退職慰労未払金	62,689
建物	27,194	退職給付引当金	1,308,842
構築物	5,914		
車両運搬具	5,028	負債合計	1,842,858
器具及び備品	9,088		
土地	101,043	純資産の部	
無形固定資産	67,678	株主資本	2,390,875
ソフトウェア	64,346	資本金	630,500
その他	3,332	資本剰余金	553,700
投資その他の資産	808,693	資本準備金	553,700
投資有価証券	90,752	利益剰余金	1,208,028
従業員長期貸付金	15,230	利益準備金	99,000
繰延税金資産	543,802	その他利益剰余金	1,109,028
差入保証金	102,629	別途積立金	740,000
会員権	104,076	繰越利益剰余金	369,028
その他	23,882	自己株式	△ 1,352
貸倒引当金	△ 71,680	評価・換算差額等	△ 182,184
		その他有価証券評価差額金	△ 2,805
		土地再評価差額金	△ 179,378
資産合計	4,051,549	純資産合計	2,208,690
		負債・純資産合計	4,051,549

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,831,023
売 上 原 価		3,412,216
売 上 総 利 益		418,806
販売費及び一般管理費		326,114
営 業 利 益		92,692
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,102	
受 取 配 当 金	1,843	
受 取 手 数 料	1,017	
受 取 家 賃	1,740	
助 成 金 収 入	20,529	
雑 収 入	599	29,831
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	477	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	155	633
経 常 利 益		121,891
特 別 利 益		
株 式 割 当 益	8,674	
固 定 資 産 売 却 益	398	9,072
特 別 損 失		
震 災 復 興 義 援 金	5,000	5,000
税 引 前 当 期 純 利 益		125,963
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	84,139	
法 人 税 等 調 整 額	△25,288	58,851
当 期 純 利 益		67,112

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで〕

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成 22 年 3 月 31 日残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	349,977	1,188,977	△1,352	2,371,824	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			—			△48,062	△48,062		△48,062	
当期純利益			—			67,112	67,112		67,112	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)			—				—		—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	19,050	19,050	—	19,050	
平成 23 年 3 月 31 日残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	369,028	1,208,028	△1,352	2,390,875	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成 22 年 3 月 31 日残高	1,448	△179,378	△177,929	2,193,894
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△48,062
当期純利益			—	67,112
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△4,254		△4,254	△4,254
事業年度中の変動額合計	△4,254	—	△4,254	14,795
平成 23 年 3 月 31 日残高	△2,805	△179,378	△182,184	2,208,690

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕 掛 品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15 ～ 47 年

器具及び備品 3 ～ 6 年

無 形 固 定 資 産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア …………… 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

・ 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	124,954 千円
(2) 取締役、監査役に対する金銭債務	62,689 千円
(3) 土地の再評価	

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 13 年 3 月 31 日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

（再評価の方法）

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

（再評価を行った年月日）

平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を下回っておりません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	—	—	4,810,000
合計	4,810,000	—	—	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,791	—	—	3,791
合計	3,791	—	—	3,791

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

平成 22 年 6 月 29 日開催の第 44 回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 48,062 千円
- ・ 1 株当たり配当額 10 円
- ・ 基準日 平成 22 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 22 年 6 月 30 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 23 年 6 月 24 日開催の第 45 回定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 48,062 千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1 株当たり配当額 10 円
- ・ 基準日 平成 23 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 23 年 6 月 27 日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	29,388 千円
投資有価証券評価損	22,744
未払事業税	6,970
未払事業所税	2,225
賞与引当金	82,870
未払社会保険料	11,169
退職給付引当金	536,625
役員退職慰労未払金	25,702
その他有価証券評価差額金	1,949
その他	4,537
繰延税金資産の合計	724,185
評価性引当額	△76,397
繰延税金資産の純額	647,787

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	41.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
住民税均等割	3.3
その他	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7 %

6. 退職給付に関する注記

(1) 企業が採用する退職給付制度

退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成 23 年 3 月 31 日現在）

退職給付債務	1,384,425 千円
未認識数理計算上の差異	△75,582
退職給付引当金	1,308,842

(3) 退職給付費用に関する事項（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

勤務費用	90,535 千円
利息費用	20,692
数理計算上の差異の費用処理額	10,210
退職給付費用	121,438

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10 年
数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に従いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,281,657	2,281,657	—
(2) 売掛金	620,974	620,974	—
(3) 投資有価証券	83,178	83,178	—
(4) 買掛金	(77,742)	(77,742)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で表示されております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 5,800 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

開示すべき重要な取引はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 459円55銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 13円96銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。